

平成27年版 子供・若者白書

目次

第1部 子供・若者の状況

第1章 人口	2
第1節 人口	2
1 現状と推移	2
2 人口動態	3
(1) 出生	3
(2) 死亡	3
第2章 健康	5
第1節 発育	5
1 体格	5
2 体力・運動能力	6
第2節 疾病	9
1 受療率と推計患者数	9
2 主な疾病・異常の状況	10
第3節 食育	11
第3章 成育環境	13
第1節 教育	13
1 在学者数と進学率	13
(1) 就学前教育・保育	13
(2) 義務教育以降	14
(3) 特別支援教育	15
2 学力	17
(1) 学力	17
(2) 学習状況	19
(3) 学習に対する意識	19
3 学校に係る諸問題	20
(1) いじめ	20
(2) 不登校	24
(3) 高校中退	25
(4) 校内暴力	26

第2節 体験活動	27
1 現状	27
2 機会の提供	28
3 意義・効果	29
第3節 子供の貧困	30
第4章 社会的自立	31
第1節 労働	31
1 概況	31
(1) 労働力人口	31
(2) 失業状況	31
(3) 産業別にみた就業者数	32
(4) 非正規雇用	32
2 就職・離職状況	33
(1) 就職	33
(2) 職業紹介	35
(3) 離職	36
3 労働条件	36
(1) 賃金	36
(2) 初任給	37
第2節 若年無業者、フリーター、ひきこもり	38
1 若年無業者、フリーター	38
(1) 若年無業者	38
(2) フリーター	39
2 ひきこもり	40
第3節 キャリア教育	41
1 職場体験やインターンシップの実施状況	41
(1) 中学校	41
(2) 高校	41
(3) 大学	42
第4節 国際交流	43
1 海外留学、帰国子女	43
2 外国人留学生、外国人児童生徒数	44
第5章 安全と問題行動	46
第1節 事故・災害	46
1 不慮の事故・交通事故	46
2 学校等の管理下における災害	47
3 労働災害	47

第2節 犯罪や虐待による被害	48
1 犯罪被害	48
(1) 20歳未満の者が被害者となる刑法犯の状況	48
(2) 20歳未満の者の福祉を害する犯罪の被害	48
2 児童虐待の状況	49
(1) 児童相談所における相談対応件数	49
(2) 児童虐待事件検挙件数	51
3 児童養護施設入所児童等の状況	52
(1) 入所・委託児童数	52
(2) 養護施設児等の状況	53
(3) 入所・委託の理由	54
第3節 非行・問題行動	55
1 犯罪少年，触法少年，ぐ犯少年	55
2 問題行動	57
(1) 薬物乱用	57
(2) 暴走族	58
(3) 不良行為	59
(4) 家庭内暴力	59
(5) 家出	60
第6章 生活行動・意識	61
第1節 生活行動	61
1 生活時間	61
(1) 起床時刻と就寝時刻	61
(2) 睡眠や食事など（1次活動），仕事や家事など（2次活動），自由な時間（3次活動）	61
2 行動	63
(1) 親とのかかわり	63
(2) 自由時間における主な活動	65
(3) 遊び	66
(4) 携帯電話・スマートフォンやインターネットの利用	67
(5) 異性との交際状況	73
第2節 意識	74
1 幸せ感，不安や悩み	74
(1) 幸せ感	74
(2) 不安や悩み	74
(3) 大切だと思うこと	74
2 結婚の意思，ライフコース	75
(1) 結婚の意思	75
(2) ライフコースの考え方	75
コラム1：「両親を信頼し，家庭が楽しい」と思う小学生・中学生は増加	
～小学生・中学生の意識に関する調査結果～	77

特集 地域のネットワークによる子供・若者支援の取組

1 はじめに	82
2 困難を有する子供・若者に関する実態把握の状況	82
(1) 重点的に取り組むべき政策課題	82
(2) 地方公共団体独自の実態把握	83
3 困難を有する子供・若者を支援する様々なネットワーク	84
(1) 子ども・若者育成支援推進法に基づく支援ネットワーク	84
(2) 子ども・若者育成支援推進法に基づく協議会以外の支援ネットワーク	87
(3) 協議会設置が困難である事情	88
(4) 協議会設置の理由とその成果	89
4 協議会を設置した地方公共団体における取組例	90
(1) 都道府県の事例	90
(2) 政令指定都市の事例	92
(3) 中核市・一般市の事例	95
5 おわりに	97

第2部 子ども・若者育成支援施策の実施状況

第1章 子ども・若者育成支援施策の総合的な推進 100

第1節 青少年育成施策大綱の策定（平成20年） 100

第2節 「子ども・若者育成支援推進法」の制定とそれに基づく取組 100

1 「子ども・若者育成支援推進法」の成立・施行	100
2 「子ども・若者育成支援推進法」に基づく大綱の策定	101
3 大綱に基づく施策の点検・評価	101

第2章 全ての子供・若者の健やかな成長の支援 103

第1節 自己形成支援 103

1 日常生活能力の習得	103
(1) 基本的な生活習慣の形成	103
(2) コミュニケーション能力や規範意識等の育成	105

コラム2：長野県「通学合宿普及・啓発事業」

～地域はみんなの宝島 こどもがまんなか みんなで「ずく」出し楽しもう！～

(3) 体力の向上	107
2 多様な活動機会の提供	107
(1) 集団遊びの機会の確保	107
(2) 読書活動の推進	107
(3) 地域等での多様な活動	108
(4) 生涯学習への対応	112

(5) 多様な価値観に触れる機会の確保	112
3 学力の向上	112
(1) 知識・技能、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、 学習意欲等の「確かな学力」の確立	112
(2) 基礎学力の保障等	114
(3) 高校教育の質の確保・向上	114
(4) 学校教育の情報化の推進	114
4 大学教育等の充実	115
(1) 大学の教育内容の充実	115
(2) 専修学校教育の充実	116
5 経済的支援の充実	116
(1) 「児童手当制度」	116
(2) 高校生等への修学支援	116
(3) 奨学金等の支援	117
第2節 子供・若者の社会形成・社会参加支援	117
1 社会形成への参画支援	117
(1) 社会形成・社会参加に関する教育（シティズンシップ教育）の推進	117
(2) 子供・若者の意見表明機会の確保	121
コラム3 ：「新しい東北」の創造に向けた取組	121
2 社会参加の促進	123
(1) ボランティアなど社会参加活動の推進	123
コラム4 ：公益財団法人北海道青少年育成協会 「北海道青年活動元気づくりプロジェクト事業」 ～若い力で地域を活性化し、元気を生み出そう！！～	123
(2) 国際交流活動	124
コラム5 ：JENESYS2.0及びKAKEHASHI Project	126
第3節 子供・若者の健康と安心の確保	127
1 健康の確保・増進	127
(1) 安心で安全な妊娠・出産の確保、小児医療の充実等	127
(2) 思春期特有の課題への対応	128
(3) 健康教育の推進	128
2 相談体制の充実	129
(1) 学校における相談体制の充実	129
(2) 地域における相談、医療機関での対応	129
第4節 若者の職業的自立、就労等支援	130
1 就業能力・意欲の習得	130
(1) 勤労観・職業観と職業的自立に必要な能力の形成	130
(2) 能力開発	134
2 就労等支援の充実	137
(1) 高校生などに対する就職支援	137
(2) 大学生などに対する就職支援等	137
(3) 職業的自立に向けての支援	139

(4) 起業支援	140
コラム6 ：耕すシェフ（総務省地域おこし協力隊）の活動 ～若者と女性は魅力ある地方を目指す～	140

第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援 142

第1節 困難な状況ごとの取組 142

1 ニート、ひきこもり、不登校の子供・若者への支援等	142
(1) 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者を地域において 支援するための取組	142
コラム7 ：アウトリーチ（訪問支援）とは	143
(2) ニート等の若者への支援	143
(3) ひきこもりへの支援	144
(4) 不登校の子供・若者への支援	145
(5) 心の問題への対応	146
(6) 高校中途退学者への支援	146
2 障害のある子供・若者の支援	146
(1) 障害のある子供・若者の支援	146
(2) 発達障害のある子供・若者の支援	147
(3) 障害者に対する就労支援等	148
3 非行・犯罪に陥った子供・若者の支援等	149
(1) 総合的取組	149
(2) 非行防止、相談活動等	150
コラム8 ：法務少年支援センターの地域援助業務について	153
(3) 薬物乱用防止	155
(4) 少年審判	156
(5) 被害者への配慮	159
(6) 少年鑑別所	160
(7) 少年院・児童自立支援施設等	160
(8) 更生保護、自立・立ち直り支援	161
コラム9 ：更生保護における社会貢献活動	163
(9) 非行少年に対する就労支援等	164
(10) いじめ・暴力対策	166
4 子供の貧困問題への対応	166
(1) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」などの施行	166
(2) 「子供の貧困対策に関する大綱」の策定	167
(3) 経済的困難を抱える家族への支援	168
(4) 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	168
(5) ひとり親家庭への支援	168
コラム10 ：「子供の未来応援国民運動」発起人集会	169
(6) 世代を超えた貧困の連鎖の防止	170
(7) 状況把握	170

5 困難を有する子供・若者の居場所づくり	170
6 外国人等特に配慮が必要な子供・若者の支援	170
(1) 「日系定住外国人施策の推進について」に沿った施策の推進	170
(2) 外国人の子供の教育の充実等	170
コラム11 ：ブラジルから来た先生	
～愛知県豊田市立保見中学校教諭 伊木ロドリゴさん～	171
(3) 定住外国人の若者の就職の促進等	172
(4) 性同一性障害者等	172
コラム12 ：LGBT（性的少数者）である子供・若者の置かれた現状を学ぶ	172
(5) 十代の親への支援	173
(6) 法定相続分に係る最高裁判決を受けた対応	173
第2節 子供・若者の被害防止・保護	173
1 児童虐待防止対策	173
(1) 児童虐待の現状	173
(2) 児童虐待防止対策の充実	174
(3) 事例検証・研究・研修	177
2 社会的養護の充実	177
(1) 社会的養護の現状と課題	177
(2) 家庭的養護の推進	178
(3) 里親委託・里親支援の推進	178
(4) 施設退所児童等の自立支援策の推進	178
(5) 施設機能の充実	179
(6) 被措置児童等に対する虐待の防止	179
3 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	179
(1) 取締り	179
(2) 児童買春・児童ポルノ問題	180
(3) 「出会い系サイト」や「コミュニティサイト」の問題	181
(4) 子供の犯罪被害の防止	181
4 犯罪被害に遭った子供・若者とその家族等への対応	182
5 いじめ防止対策、自殺対策	183
(1) いじめ防止対策	183
コラム13 ：「全国いじめ問題子供サミット」の開催について	186
(2) 自殺対策	189
6 被害防止のための教育	189
(1) 安全教育	189
(2) メディアを活用する能力の向上	190
(3) 労働者の権利	191
(4) 消費者教育	192
(5) 女性に対する暴力	192

第4章 子供・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境整備 193

第1節 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築 193

- 1 保護者等への支援を行う「家庭を開く」取組 193
- 2 外部の力も活用した「開かれた学校」づくり 194
 - (1) 家庭・地域と一体となった学校の活性化 194
 - (2) 教育・相談の体制や機能の充実 195
- 3 放課後の居場所やさまざまな活動の場づくり 196
 - (1) 放課後子ども総合プランの推進 196
 - コラム14：放課後児童健全育成事業と放課後子供教室の一体的な運営 197
 - (2) 中高生の放課後の居場所づくり 198
 - (3) 体験・交流活動等の場づくり 198
 - (4) 図書館等の充実 201
- 4 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり 201
 - (1) 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり 201
 - (2) 安心して外出や外遊びができる環境の整備 202

第2節 多様な主体による取組の推進 205

- 1 相談体制の充実 205
 - (1) 子ども・若者総合相談センター 205
 - (2) 相談機関の連携確保 205
- 2 国民運動等の取組の推進 206
 - コラム15：宮城県「ネクストリーダー養成塾」 206
 - コラム16：青少年の健全育成に取り組む民間団体 207

第3節 関係機関の機能強化、地域における多様な担い手の育成 208

- 1 専門職の養成・確保 208
 - (1) 医療・保健関係専門職 208
 - (2) 児童福祉に関する専門職 208
 - (3) 思春期の心理関係専門職 208
 - (4) 少年補導や非行少年の処遇に関する専門職 208
- 2 地域における多様な担い手の育成 209
 - (1) 青少年リーダー等の育成 209
 - コラム17：内閣府子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業「青年リーダー研修会」 209
 - (2) 民間協力者の確保 210

第4節 子育て支援等の充実 212

- 1 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組 212
 - (1) 少子化対策の総合的な推進 212
 - (2) 保育サービスの充実 212
 - (3) 地域における子育て支援 213
 - (4) 幼稚園における子育て支援 213
 - (5) 認定こども園制度の普及促進 213
 - (6) 子育て世帯の住生活の安定確保と向上促進 213

第5節 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応	214
1 青少年インターネット環境整備法の的確な施行等	214
(1) 青少年インターネット環境整備法	214
(2) 実態の把握	214
(3) フィルタリングの普及啓発	214
(4) 悪質な違法行為の取締りなど	215
(5) 子供や保護者に対する啓発	216
コラム18：INAGAWAスマホサミット	218
(6) 関係業界の自主的な取組の促進	218
2 携帯電話等をめぐる問題への取組	220
コラム19：青少年教育施設を活用したネット依存対策研究事業 ～セルフチャレンジキャンプ～	222
3 性風俗関連特殊営業の取締り等	222
4 酒類、たばこの未成年者に対する販売等の禁止	223
(1) 取締り・処分等	223
(2) 飲酒防止	223
(3) 喫煙防止	223
第6節 大人社会の在り方の見直し	223
1 雇用・労働の在り方の見直し	223
(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」に基づく取組の推進	223
(2) 仕事と子育ての両立支援	224
2 虐待を行った保護者に対する対応等	224
3 少年院在院者の保護者等に対する指導	224
4 家族や地域の大切さ等についての理解促進	225
第5章 今後の施策の推進体制等	226
第1節 子供・若者に関する実態等の把握、知見の集積と共有	226
1 調査研究	226
2 調査データ等の共有・活用のための環境整備	228
第2節 広報啓発等	228
1 広報啓発・情報提供等	228
(1) 広報啓発活動	228
コラム20：「子どもと家族・若者応援団表彰」及び「社会貢献青少年表彰」	229
(2) 子供や若者向けの情報提供	234
第3節 国際的な連携・協力	234
1 国際機関等における取組への協力	234
2 情報の収集・発信	235
第4節 施策の推進等	235
1 関係施策の実施状況の点検・評価	235
2 子供・若者の意見聴取等	236

コラム

コラム1：「両親を信頼し、家庭が楽しい」と思う小学生・中学生は増加 ～小学生・中学生の意識に関する調査結果～	77
コラム2：長野県「通学合宿普及・啓発事業」 ～地域はみんなの宝島 こどもがまんなか みんなで「ずく」出し楽しもう！～	106
コラム3：「新しい東北」の創造に向けた取組	121
コラム4：公益財団法人北海道青少年育成協会「北海道青年活動元気づくりプロジェクト事業」 ～若い力で地域を活性化し、元気を生み出そう！！～	123
コラム5：JENESYS2.0及びKAKEHASHI Project	126
コラム6：耕すシェフ（総務省地域おこし協力隊）の活動 ～若者と女性は魅力ある地方を目指す～	140
コラム7：アウトリーチ（訪問支援）とは	143
コラム8：法務少年支援センターの地域援助業務について	153
コラム9：更生保護における社会貢献活動	163
コラム10：「子供の未来応援国民運動」発起人集会	169
コラム11：ブラジルから来た先生～愛知県豊田市立保見中学校教諭 伊木ロドリゴさん～	171
コラム12：LGBT（性的少数者）である子供・若者の置かれた現状を学ぶ	172
コラム13：「全国いじめ問題子供サミット」の開催について	186
コラム14：放課後児童健全育成事業と放課後子供教室の一体的な運営	197
コラム15：宮城県「ネクストリーダー養成塾」	206
コラム16：青少年の健全育成に取り組む民間団体	207
コラム17：内閣府子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業「青年リーダー研修会」	209
コラム18：INAGAWAスマホサミット	218
コラム19：青少年教育施設を活用したネット依存対策研究事業～セルフチャレンジキャンプ～	222
コラム20：「子どもと家族・若者応援団表彰」及び「社会貢献青少年表彰」	229

参考資料

1 子ども・若者育成支援推進法	238
2 子ども・若者ビジョン	244
3 児童の権利に関する条約（概要）	260
4 子ども・若者育成支援施策関係予算の概要	264
5 地方公共団体の青少年育成行政の概要	266
①体制	266
②青少年育成関係条例	272
③青少年の保護育成に関する条例規制事項一覧	278
6 主な青少年相談機関の概要	280
7 青少年関係指導者一覧	282
8 各種法令による子供・若者の年齢区分	284
9 学校に関する用語説明	285
10 各種指標	286

図表目次

第1部 子供・若者の状況

第1-1-1図	30歳未満人口	2
第1-1-2表	年齢別・男女別30歳未満人口（平成26年10月1日現在）	2
第1-1-3図	18歳未満の未婚の子供のいる世帯数	3
第1-1-4図	出生数	3
第1-1-5図	死亡数	4
第1-1-6図	自殺者の状況	4
第1-2-1図	出生時の体重	5
第1-2-2図	幼児の身長・体重（平均値）	5
第1-2-3図	小学生・中学生・高校生の身長・体重（平均値）	5
第1-2-4図	肥満傾向児・痩身傾向児の出現率	6
第1-2-5図	乳幼児の運動機能・言語機能	6
第1-2-6図	6～19歳の運動能力	7
第1-2-7図	15歳以上の歩数	8
第1-2-8図	過去1年間にスポーツを行った人	8
第1-2-9図	1週間の総運動時間（小学校5年生，中学校2年生）（平成26年度）	8
第1-2-10図	20代の運動状況	9
第1-2-11図	受療率・推計患者数（疾病別構成割合）	9
第1-2-12図	主な疾病・異常の状況	10
第1-2-13図	性感染症報告数	11
第1-2-14図	HIV感染者・エイズ患者の新規報告数（30歳未満）	11
第1-2-15図	朝食の欠食率	11
第1-2-16図	家族そろって食事をとる日数（18歳未満の子供のいる世帯 平成21年）	12
第1-3-1図	幼稚園の在園者数と保育所の利用児童数	13
第1-3-2図	就学前教育・保育の構成割合（平成21年）	13
第1-3-3図	待機児童数	14
第1-3-4図	学校系統図	14
第1-3-5図	教育種別在学者数	14
第1-3-6表	学校数・在学者数（平成26年5月1日現在）	15
第1-3-7図	進学率	15
第1-3-8表	特別支援教育を受けている者	16
第1-3-9図	通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある 特別な教育的支援を必要とする小学生・中学生	17
第1-3-10図	OECD生徒の学習到達度調査（PISA）	18
第1-3-11表	国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）	18
第1-3-12図	小学生・中学生の学習状況	19
第1-3-13図	小学生・中学生の学習に対する意識	20
第1-3-14図	理数科目への意識（国際比較）	20
第1-3-15図	いじめの発生実態	21

第1-3-16図	いじめの認知（発生）件数	22
第1-3-17図	いじめに起因する事件の検挙・補導	22
第1-3-18図	学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件	23
第1-3-19図	いじめの態様（平成25年度）	23
第1-3-20図	いじめられた者の相談相手（平成25年度）	23
第1-3-21図	いじめを見たときの対応（平成21年）	23
第1-3-22図	いじめの発見のきっかけ（平成25年度）	24
第1-3-23図	不登校の状況	24
第1-3-24表	不登校の子供が在籍する学校（平成25年度）	24
第1-3-25図	不登校になったきっかけと考えられる状況（平成25年度）	25
第1-3-26図	高校における中途退学者	25
第1-3-27図	高校中退者の事由別構成比	26
第1-3-28図	学校内における暴力行為の発生件数	26
第1-3-29図	校内暴力事件の検挙・補導人員	27
第1-3-30図	子供がしたことがある自然体験・社会体験（平成24年度）	27
第1-3-31図	学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率	28
第1-3-32図	過去1年間にキャンプを行った人	28
第1-3-33図	学校における体験活動の実施時間数	28
第1-3-34図	国公立の青少年教育施設数	29
第1-3-35図	青少年団体に所属している子供の割合（平成24年度）	29
第1-3-36図	子供の頃の体験と大人になってからの意欲・関心等との関係	29
第1-3-37図	自然体験と理科の正答率（平成24年度）	29
第1-3-38図	子供の相対的貧困率	30
第1-3-39図	小学生・中学生に対する就学援助の状況	30
第1-4-1図	労働力人口と労働力率	31
第1-4-2図	完全失業率	32
第1-4-3図	産業別就業者数（15～29歳）（平成26年）	32
第1-4-4図	非正規雇用者比率	33
第1-4-5図	就職率	33
第1-4-6図	高校卒業者（平成26年3月）の状況	34
第1-4-7図	大学卒業者（平成26年3月）の状況	35
第1-4-8図	職業紹介状況	35
第1-4-9図	離職率	36
第1-4-10図	新規学卒就職者の在職期間別離職率	36
第1-4-11図	雇用形態別平均賃金（名目値）	37
第1-4-12図	新規学卒者の初任給（名目値）	37
第1-4-13図	若年無業者数	38
第1-4-14図	若年無業者が求職活動をしない理由，就業を希望しない理由（平成24年）	39
第1-4-15図	フリーター（パート・アルバイトとその希望者）の数	40
第1-4-16表	ひきこもり群の定義と推計数	40
第1-4-17図	ひきこもりになったきっかけ	40
第1-4-18図	中学校における職場体験の実施状況	41

第1-4-19図	高校におけるインターンシップの実施状況	42
第1-4-20図	大学等におけるインターンシップの実施状況	42
第1-4-21図	大学における必修科目としてのキャリア科目の開設割合	43
第1-4-22図	日本人の海外留学状況	43
第1-4-23図	帰国子女	44
第1-4-24図	外国人留学生	44
第1-4-25図	日本語指導が必要な外国人の子供	45
第1-5-1図	不慮の事故による死亡数（30歳未満）	46
第1-5-2図	交通事故死傷者	47
第1-5-3表	学校管理下での災害（負傷・疾病）の発生件数・発生率（平成25年度）	47
第1-5-4図	労働災害による死傷者数（30歳未満）	47
第1-5-5図	20歳未満の者が主たる被害者となる刑法犯の認知件数	48
第1-5-6図	福祉犯の被害にあった20歳未満の者	49
第1-5-7図	出会い系サイト・コミュニティサイトの利用による被害に遭った18歳未満の者	49
第1-5-8図	児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数	50
第1-5-9図	警察が検挙した児童虐待事件	51
第1-5-10図	児童養護施設等への入所者数	52
第1-5-11図	養護施設児等の状況	53
第1-5-12図	児童養護施設等への入所理由	54
第1-5-13図	刑法犯少年等の検挙・補導人員	55
第1-5-14図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（年齢別構成割合）	56
第1-5-15図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（罪種別構成割合）	56
第1-5-16図	初発型非行	56
第1-5-17図	刑法犯少年の非行時間帯と原因・動機（平成25年）	57
第1-5-18図	薬物乱用で検挙された30歳未満の者	57
第1-5-19表	危険ドラッグ乱用者の検挙状況（平成26年）	58
第1-5-20図	暴走族	58
第1-5-21図	不良行為による補導人員	59
第1-5-22図	家庭内暴力	60
第1-5-23図	家出の発見・保護数	60
第1-6-1表	起床時刻と就寝時刻	61
第1-6-2図	1次活動, 2次活動, 3次活動時間	62
第1-6-3図	睡眠と食事の時間	62
第1-6-4図	仕事と学業の時間	62
第1-6-5図	休養や自己啓発の時間	63
第1-6-6図	父母と子供たちとの会話時間（1週間当たり）（平成21年）	63
第1-6-7図	父母の帰宅時間（平成21年）	64
第1-6-8図	父母と子供たちがよく一緒にすること	64
第1-6-9図	自由時間における主な活動の行動者率	65
第1-6-10図	終業後のクラブ活動や塾の状況	66
第1-6-11図	一緒によく遊ぶ友達の数	66
第1-6-12図	普段の遊び場	67

第1-6-13図	携帯電話・スマートフォンの利用状況	68
第1-6-14図	インターネット接続機器の利用状況（平成26年度）	69
第1-6-15図	機器別のフィルタリング等利用率（平成26年度）	70
第1-6-16図	インターネット上のトラブルなどの経験（平成26年度）	71
第1-6-17図	インターネットに関する啓発や学習の経験（平成26年度）	72
第1-6-18図	販売業者によるフィルタリング等に関する説明状況（平成26年度）	73
第1-6-19図	交際している異性がない未婚者の割合	73
第1-6-20図	幸せ感（幸せだと思う者の割合）	74
第1-6-21図	不安や悩み	74
第1-6-22図	大切だと思うこと（平成21年）	75
第1-6-23図	結婚の意思のある者の割合	75
第1-6-24図	ライフコースの考え方	76

特集 地域のネットワークによる子供・若者支援の取組

図表1	重点的に取り組むべき政策課題	83
図表2	地方公共団体独自の実態把握状況	83
図表3	地方公共団体独自の実態把握の状況	84
図表4	子ども・若者支援地域協議会	85
図表5	協議会の設置状況	85
図表6	センターの設置（機能の確保）状況	86
図表7	内閣府が把握する協議会設置状況（平成27年4月現在）	86
図表8	協議会や要対協以外の支援ネットワークの活動内容	88
図表9	協議会設置が困難とする理由（複数回答）	88
図表10	協議会設置の理由	89
図表11	協議会設置による成果	89
図表12	協議会設置による具体的な成果	90
図表13	子ども・若者育成支援推進大綱の総点検	98
図表14	子ども・若者支援地域協議会と要保護児童対策地域協議会の協働・連携イメージ	98

第2部 子ども・若者育成支援施策の実施状況

第2-1-1図	「子ども・若者育成支援推進法」の概要	101
第2-1-2図	子ども・若者育成支援に関する法令・計画の動向	102
第2-2-1図	「私たちの道徳」	103
第2-2-2図	早寝早起き朝ごはんに関する小学校低学年とその保護者向けリーフレット	104
第2-2-3図	フードチェーンを通じた体験活動	105
第2-2-4図	子ども読書の日	108
第2-2-5図	青少年の体験活動推進企業表彰	109
第2-2-6図	「体験の風をおこそう」運動	109
第2-2-7図	「遊々の森」の活用事例	110
第2-2-8図	文化芸術体験事業	111
第2-2-9図	現行学習指導要領の理念	113
第2-2-10図	現行学習指導要領の概要	113

第2-2-11図	職員による法教育授業	118
第2-2-12図	基礎から学べる金融ガイド 最低限身に付けるべき金融リテラシー	119
第2-2-13図	消費者教育ポータルサイト	120
第2-2-14図	「ユース・ラウンド・テーブル」	121
第2-2-15図	青年国際交流事業	125
第2-2-16図	世界各国のボーイスカウトが一同に集合「平成25年度第16回日本ジャンボリー」 (平成27年度世界スカウトジャンボリーの事前大会)	125
第2-2-17図	「日中韓子ども童話交流事業」で作成した絵本を掲げる子ども	126
第2-2-18図	健やか親子21(第2次)イメージ図	128
第2-2-19図	スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー	129
第2-2-20図	キャリア教育推進連携シンポジウム	130
第2-2-21図	第4回キャリア教育推進連携表彰	131
第2-2-22図	子どもと社会の架け橋となるポータルサイト	131
第2-2-23図	キャリア教育アワード	132
第2-2-24図	キャリア教育コーディネーター	132
第2-2-25図	社会人基礎力	133
第2-2-26図	経済産業省主催インターンシップ普及促進シンポジウム	133
第2-2-27図	女性の活躍・両立支援総合サイト	134
第2-2-28図	公的職業訓練の概要	135
第2-2-29図	ジョブ・カード	136
第2-2-30図	就職・採用活動開始時期変更後のスケジュール	139
第2-3-1図	地域若者サポートステーション事業	144
第2-3-2図	ひきこもり地域支援センターとひきこもりサポートセンター	145
第2-3-3図	発達障害情報・支援センター	148
第2-3-4図	非行少年を生まない社会づくりの推進	151
第2-3-5表	警察が受理した少年相談の状況(平成26年)	152
第2-3-6図	少年相談の内容(平成26年)	152
第2-3-7図	少年サポートセンター	154
第2-3-8図	少年事件処理手続概略図	157
第2-3-9図	少年保護事件の新規受理人員(非行別構成比 平成26年)	157
第2-3-10図	少年保護事件の処理状況(終局決定別構成比 平成26年)	158
第2-3-11図	更生保護における被害者のための制度	159
第2-3-12図	沼田町就業支援センター	162
第2-3-13図	非行少年の処遇と社会復帰支援の概要	164
第2-3-14図	更生保護就労支援事業の概要	165
第2-3-15図	子どもの貧困対策の推進に関する法律	167
第2-3-16図	子供の貧困対策に関する大綱	168
第2-3-17図	ひとり親家庭への支援施策の在り方について(中間まとめ)	170
第2-3-18図	児童虐待対策の現状と今後の方向性	174
第2-3-19図	赤ちゃんが泣きやまない～泣きへの理解と対処のために～(広報啓発DVD)	175
第2-3-20図	要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)	176

第2-3-21 図	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）や虐待防止ネットワークの設置状況	176
第2-3-22 図	「児童相談所共通ダイヤル3桁化の広報資料」	176
第2-3-23 図	里親制度	178
第2-3-24 図	福祉犯の検挙人員（法令別 平成26年）	179
第2-3-25 表	福祉犯の検挙人員と暴力団の関与（平成26年）	179
第2-3-26 図	第二次児童ポルノ排除総合対策の概要	180
第2-3-27 図	児童ポルノ排除対策に関する協議会・シンポジウム	181
第2-3-28 図	警察による被害少年への支援活動	183
第2-3-29 図	いじめ防止対策推進法について	184
第2-3-30 図	子どもの人権SOS-eメール, 子どもの人権SOSミニレター	188
第2-3-31 図	子どもの人権110番の相談件数	188
第2-3-32 図	いじめに関し人権侵犯事件として救済措置を講じた具体例	189
第2-3-33 図	こどもぼうさいe-ランド	190
第2-3-34 図	情報モラル教育実践ガイドンス	191
第2-4-1 図	家庭教育支援チーム	193
第2-4-2 図	「学校支援地域本部」の設置状況	194
第2-4-3 図	コミュニティ・スクール	195
第2-4-4 図	「放課後子ども総合プラン」の実施状況	197
第2-4-5 図	国立青少年教育施設	199
第2-4-6 図	子どもの水辺サポートセンター	200
第2-4-7 図	レクリエーションの森（自然観察教育林）	200
第2-4-8 図	子ども110番の家	201
第2-4-9 図	ベビーカーマーク	203
第2-4-10 図	歩行空間のバリアフリー化	203
第2-4-11 図	子どもの不慮の事故防止シンボルキャラクター	204
第2-4-12 図	交通事故死者数に占める歩行者と自転車利用者の割合の各国の比較 （30日以内死者）	205
第2-4-13 図	歩行中の自宅からの距離別死者数（平成26年）	205
第2-4-14 図	青少年相談機関連絡会議	205
第2-4-15 図	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業	209
第2-4-16 図	児童委員	211
第2-4-17 図	少年警察ボランティアによる立ち直り支援活動（農業体験）	212
第2-4-18 図	青少年インターネット環境整備法の概要	214
第2-4-19 図	インターネット・ホットラインセンター	215
第2-4-20 図	インターネット利用に関する保護者向け啓発パンフレット	216
第2-4-21 図	青少年のインターネット利用環境整備づくりフォーラム	217
第2-4-22 表	関係業界などによる有害情報対策や青少年保護の自主的取組	219
第2-4-23 図	「子供のための情報モラル育成プロジェクト」ロゴマーク	221
第2-4-24 図	「ちょっと待って！ケータイ&スマホ新聞」	221
第2-4-25 図	「家族の日」「家族の週間」ロゴマーク	225
第2-5-1 表	青少年についての主な意識調査等一覧	226

第2-5-2図	子ども・若者育成支援強調月間	228
第2-5-3図	青少年の非行・被害防止全国強調月間	232
第2-5-4図	児童虐待防止月間	233
第2-5-5図	社会を明るくする運動	233
第2-5-6図	子ども・若者育成支援推進大綱の総点検	236